

令和 2 年 7 月 14 日現在

機関番号：32647

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04644

研究課題名（和文）早期から就学期までの保育者の主体的判断に基づく特別ニーズ児の家庭支援モデルの構築

研究課題名（英文）Building a Family Support Model for Special Needs Children based on the Nursery Teachers Decision Making from Early Stage to Transition to School.

研究代表者

野澤 純子（Nozawa, Junko）

東京家政大学・子ども学部・准教授

研究者番号：20451693

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：インクルーシブ教育への円滑な就学移行支援のための、保育者の主体的な判断に基づく早期からの家庭支援方法を明らかにすることを目的に、効果的な家庭支援の要素を、保育者による家庭支援の実態、学齢期の育ちを見据えた支援内容、および保護者の経験知から分析した。結果、保育者の主体的判断に基づく効果的な家庭支援の要素が抽出され、子どもの実態と保護者の支援ニーズ、保育者の経験知、支援時期、保育マネジメント、共生・共育地域システムに分類された。結果に基づき、多層的な視点から構成される保育者による主体的な家庭支援のモデルを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、インクルーシブな教育への移行を実現するための国内の特別ニーズ保育における家庭支援の現状と課題を把握したうえで、保育者・保護者・関連諸機関との連携・協働を核とした特別ニーズのある乳幼児への家庭支援の方法を研究し、その成果は特別ニーズ保育における家庭支援の実施に一定の方向性を提示するものとなり得た。また、研究成果を公表し、焦眉の課題である保育所・幼稚園等の保育者の家庭支援の資質形成、円滑な移行に必要な家庭を基盤とする子どもの生活力向上、インクルーシブな教育システムを検討することに寄与した点で意義があった。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to highlight a family support method starting in an early stage based on the nursery teacher's decision-making to assist with a smooth transition to school for inclusive education. Through surveys and cases, we analyzed the actual status of family support by teachers, the content of their assistance for growth in the school-age, and the knowledge gained from parental experiences. As a result, we extracted elements of practical family support based on nursery teacher's self-directed judgment. We classified those items into the status of children, the need for support to parents, knowledge nursery teachers acquire from their experiences, the support period, childcare management, and the regional coexistence/co-development system. Finally, we presented a model of independent family support by nursery teachers, composed of multiple perspectives.

研究分野：特別支援教育

キーワード：特別支援保育 保育者の家庭支援 気になる子 就学移行期 発達障害児 インクルーシブ教育

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

文部科学省は、義務教育及びその後の学校教育の基礎を幼児期から培う必要性を指摘し、これまでに幼小連携による子どもの学びの連続性の確保、体験学習、保護者への情報提供などの取り組みの成果が報告されている(大伴, 2010)。この移行期の問題に関しては、基本的生活習慣の未形成や社会性の未熟が指摘され、幼児期の生活力向上の取り組みが実施されてきた。しかしながら、現在も生活力育成の基盤である家庭教育力の不足や問題行動の増加の指摘があり、その対策が喫緊の課題となっている。特に、保育上気になる子どもを含む特別支援の必要な子どもの生活習慣の確立や問題行動への対応は難しく、親および保育者がその対応に「困り感」を抱くことが多い。申請者らは、気になる子どもの基本的生活習慣の一連の研究(野澤・藤後・石田, 2016)において、早期からの保育所と家庭との連携の重要性を指摘し、保育所主導型の支援、家庭・保育所協働型の支援、家庭保育所主体から家庭主体への移行型などの形態別の支援実践を通して一定の成果を得た。

巡回相談員などの専門家の利用にあたっては、利用者の専門家への依存、利用者の主体性の侵害などの弊害も指摘されている。顕在的、潜在的な支援ニーズを早期から把握し家庭と連携する上でも、日中身近に接する保育者が主体的判断に基づく支援を行うことは重要であり、保護者が保育者から必要な家庭支援を得るために、潜在的な家庭支援ニーズの見極めや家庭支援の行動化など、保育者による主体的な判断に基づく家庭支援方法の必要性を指摘した(野澤ら, 2016)。

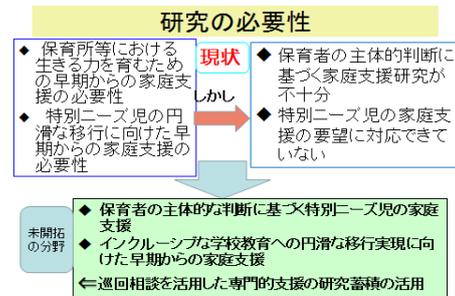


Fig.1 研究の必要性

2. 研究の目的

本研究では、インクルーシブな学校教育への円滑な移行実現に向けた保育所等の保育者の主体的な判断に基づく早期からの家庭支援の方法を明らかにするために、乳幼児期から移行支援までの保育者の主体的判断に基づく効果的な家庭支援の要素を(1)気になる子どもの保育者の主体的判断に基づく家庭支援の実態、(2)事例を通じた特別ニーズ児の学齢期の育ちを見据えた家庭支援方法の検討、(3)特別ニーズ児を持つ保護者の経験知を通じた効果的な家庭支援の検討、の結果から明確化する。その上でインクルーシブな学校教育への円滑な移行に向けた、保育の専門性を活用した主体的判断に基づく早期からの家庭支援モデルを呈示する。

3. 研究の方法

(1) 気になる子どもの保育者の主体的判断に基づく家庭支援の実態

①調査1. 発達が気になる乳幼児の保護者400名と特別ニーズ児の担当保育者226件を対象とした援助要請、保護者との連携についての質問紙調査データを分析した。

②調査2. 子育て支援関係者向けの研修会に参加した40人(保育所・幼稚園・認定こども園等の保育の場23人、その他17人)を対象に質問紙調査をした(2017年10月)。調査項目は①担当クラスでの気になる子の人数、②気になる子の要因、③親からの相談の有無、④園からの情報提供の有無、⑤園内での情報共有の有無、⑥外部支援の有無、⑦望まれる支援体制であった。

③調査3. 特別ニーズ支援における保育者の主体的判断について、保育者の意思決定のプロセスから職能成長の要素を検討した。経験年数の異なる特別なニーズ児の担当保育士3名を参与観察し、児との関わり過程、対応困難、参考情報等について半構造化面接した(2018年11月)。

(2) 特別ニーズ児の学齢期の育ちを見据えた家庭支援方法の検討

①先進的地域のシステムの分析1. 文献研究. 北欧の共生・共育の実践について研究した。

②先進的地域のシステムの分析2. 実地調査. インクルーシブ教育の先進地域であるフィンランドの保健センター、保育所、就学前学校、小学校の視察・面接調査により、家庭支援システムの情報を収集した(2019年3月)。

③保育マネジメントの視点からの保育者の主体的な保護者支援の検討。

特別支援ニーズのある「気になる子」への保護者支援の管理職の捉え方を検討した。12園の管理職を対象に半構造化面接を実施した。保育者による気になる子どもの家庭支援について、当初は上手くいかず、最終的に成功した事例について、担任の対応、園内外連携、子どもと保護者の変容のプロセスを尋ねた(2019年6月～8月)。分析は質的分析(内容分析、M-GTA)とした。

(3) 特別ニーズ児を持つ保護者の経験知を通じた効果的な家庭支援の検討

①調査1. 面接調査. 通常の小学校在籍の特別ニーズ児の保護者の経験談から、保護者が求める保育者による早期から就学移行期の家庭支援を明らかにすることを目的に、就学前に保育所・幼稚園を利用したことのある通常学校在籍の障害児15名の保護者12名を対象に面接調査を実施した。主な調査内容は、園利用時の工夫・困難、良かった支援、良い影響、受けたかった支援であった(2018年5月～6月)。

②調査2. 質問紙調査. 調査1と同内容を園の5歳児と通常学校在籍の障害児の保護者95名を対象に質問紙調査を実施した(2018年6月)。

(4) 倫理的配慮: 東京家政大学狭山研究倫理委員会の審査を受け実施した。

4. 研究成果

(1) 気になる子どもの保育者の主体的判断に基づく家庭支援の実態

①特別ニーズ児の保護者は「困り感」を抱きながらも、援助要請にはつながっていないこと、保育者は、子どもの年齢が低い程多くの困難を感じることで、子育てスキルに関する保護者への直接的な助言・指導は十分ではないこと、子どもの気になる点を保護者へ伝える際、保育者が不安や恐れを抱いていることを明らかにした。特別ニーズ児の保護者への支援として、保護者の周囲の人も巻き込んだ支援、具体的な対応スキルの教授、地域資源との連携を挙げた。

②気になる子の要因は行動面が 67.5%で最も高く、保育者の主体的判断は行動面からの情報を重視していた。親との連携では、保育の場では気になる子どもの親に積極的に働きかけている様子 (82.6%) が示された。園内での情報共有「あり」は、全体 35 人 (87.5%)、保育の場 22 人 (95.7%)、その他 12 人 (75.0%) であった。保育者は、気になる子どもを主に行動面や生活習慣面からの情報をもとにアセスメントしており、その判断の妥当性を園内での情報共有を行うことで高めていることが明らかとなった。また、支援ニーズとしてアセスメントツールを求めており、専門機関との連携の強化が急務であると考えていた (Table1)。

③保育者間で情報活用の方や特別ニーズ児への対応方法や好みの違いが明らかとなり、資質形成における過去の経験や好みなどの対象者の有する実践知を生かした支援の必要性が示された。対象児の行動問題対応の過程を教師の意思決定モデルを採用して分析し、対応の要因と職能成長を検討した。

(2) 特別ニーズ児の学齢期の育ちを見据えた家庭支援方法の検討

①移行支援を含む保育者による早期からの家庭支援要素の分析では、インクルーシブ教育の構築を目指す「みんなの学校」を教育理念に掲げる北欧における共生・共育の実践を報告した。多様な学びの場を教育システムにいかにか位置づけているのかについて、就学前教育と義務教育に分け、教育課程と特別支援教育の内容、指導の方法を言及した。またスウェーデンの就学前教育、義務教育の制度と支援を報告した。

②フィンランドの実地調査では、保健センターでのグレーゾーン児の早期発見に続く家庭支援や子育て支援センターの家族支援、学童保育と学校との連携、移行期の保小連携など関連機関の密な連携と連続性のある支援の要素を把握した。全ての子どもの規範意識や自己理解を深めるための教育と家庭との連携から実践的要素を明らかにした。

③管理職を対象とした成功事例調査のうち、6 名を対象としたテキストマイニングの結果では、高出現抽出語の共起ネットワークにおける媒介中心性から要素が 8 分類された (Fig. 2)。

Table1 支援希望内容

支援希望内容	合計		保育の場		その他	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
①気になる子のアセスメントシートが園内にあること	10	(27.8%)	5	(22.7%)	4	(40.0%)
②経験のある先生からの保育支援	8	(22.2%)	6	(27.3%)	1	(10.0%)
③発達支援センターとの強固な連携	21	(58.3%)	14	(63.6%)	6	(60.0%)
④専門図書を職員室にそろえる	9	(8.3%)	9	(13.6%)	0	(0.0%)
⑤事例集の配布、メールで支援について相談できる	4	(11.1%)	9	(13.6%)	1	(10.0%)
⑥園内の事例検討会	12	(33.3%)	5	(22.7%)	4	(40.0%)
⑦外部専門家からの定期的なコンサルテーション	20	(55.6%)	12	(54.5%)	5	(50.0%)
⑧園長先生と担任・保護者との面談	1	(2.9%)	7	(30.4%)	2	(20.0%)

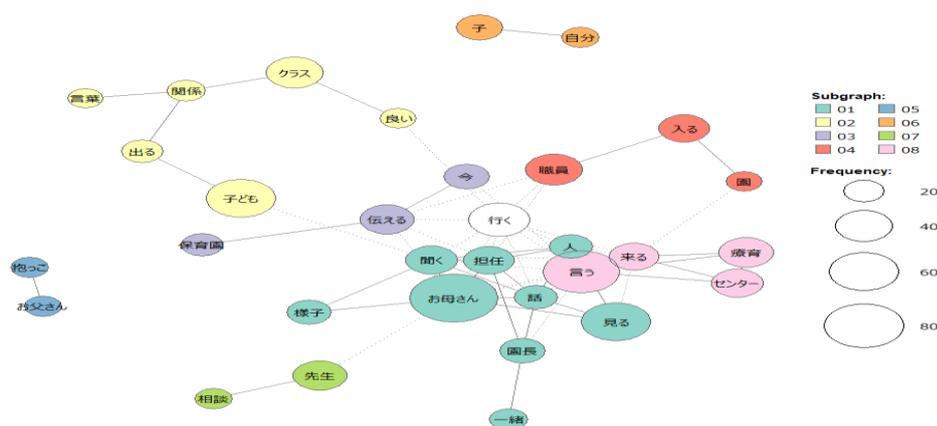


Fig. 2 園長への面接内容の共起ネットワーク

成功事例においては、「お母さんをチームで支える」視点と、「クラスの中の子どもの関係をつなぐ」視点の両者を保育者は常に持っていた。また、園として支援がうまく機能しない場合は、専門家や療育センターと連携するなど地域ネットワークを駆使しながら支援を行えるよう管理職としての工夫がみられた。加えて、「保育園の今の様子を伝える」ことを意識しており、そのタイミングをアセスメントしながら、保育者が主体的に保護者と話したり、専門家に意見を求めたりと積極的に支援の流れを作っていた。管理職の工夫点として、子どもの保育の充実、保護者

が安心できる関係づくり、そして職員自身が安心して主体的に動ける環境づくりが明らかとなり、家族支援における保育マネジメントの視点の重要性を示した。

(3) 特別ニーズ児の保護者の経験知に基づく効果的な家庭支援の分析

①面接調査の結果、a. 入園・進級時の対応と連携、b. 日々の園生活や発達上のスキルに関する支援、c. 日々の情報交換、d. トラブル対応、e. 就学支援とその効果、f. 園の体験とその後の影響の6つに分類された。比較的軽度の発達障害があり就学前に療育を利用していない保護者も、実際には早期の段階で子どもの育てにくさを感じ気になる点に気づいていたが、特別な支援を早期に得られなかった事例が複数あった。保育者が保護者と早期から連携し、円滑な就学移行支援に繋げていくためには、気になる点の伝達を焦って行うよりも、まず保育の技術と保育相談支援技術を活用して、保護者が感じる育てにくさや困り感に対し、保育者が「共感」し寄り添う姿勢や保育技術を活用した子育て支援が重要であることが示唆された。日々の園生活や発達上のスキルへの支援と日々の情報交換に関し、行動上の問題が減少すると、問題対応だけでなく特別な配慮全般が減少した点、情報が具体性に欠けていた点が課題として挙げられた。

②質問紙調査の結果、保育の場での援助ニーズは、集団行動や友達との関わりが上位に挙がっていた。また、移行期への援助ニーズとしては、「就学先の学校・学級」が最も高かった。さらに移行期に伴う「子どもの不安定さ」への援助ニーズが高く、移行期の家庭支援の必要性が再確認された。また就学に際し保護者が園から受けたかった支援内容では、園での子どもの気になる行動を含む子どもの実態に関する情報提供のニーズが最も多かった。また全体を通して保護者と保育者、教員との連携が最多であり、保護者は子どもの実態を知りたいという支援ニーズはあるが、実際には情報が得にくい実態が示された(Table2, Table3)。

Table2 就学移行期での家族の心配内容（複数回答可）

	件数	(%)
1.就学先の学校・学級を決めること	64	67.4
2.子どもの不安定さ	54	56.8
3.入学後の日課や予定が分からないこと	27	28.4
4.卒園式や入学式、園や学校の委員や係等の役割	17	17.9
5.入学のための備品の準備	10	10.5
6.子どもの迎えや各種式典・学校説明会、保護者会等参加のための保護者の仕事の調整	17	17.9
7.その他	15	15.8

Table3 インクルーシブ教育/保育に保護者が求めること

主な内容	件数
保護者連携の充実	15
教育環境、人員配置等のシステム整備	12
個に応じた特別な支援の実践	11
保育者・教員のスキル向上	10
障害理解の推進	9
グレーゾーン、大人しい児童の特別支援の充実	5
関係機関、関係者連携強化	3

(4) 結論

本研究は、インクルーシブ教育への円滑な就学移行支援のための、保育者の主体的な判断に基づく早期からの家庭支援方法を保育者による家庭支援の実態、学齢期の育ちを見据えた支援内容、および保護者の経験知の知見から分析した。結果、保育者の主体的判断に基づく効果的な家庭支援の要素が抽出され、a. 子どもの実態と保護者の支援ニーズ、b. 保育者の経験知、c. 支援時期、d. 保育マネジメント、e. 共生・共育地域システムに分類された(Table4)。結果に基づき、多層的に構成される保育者による主体的な家庭支援のモデルを示した。

本研究は、インクルーシブな教育への移行を実現するための特別ニーズ保育における家庭支援の現状と課題を把握したうえで、保育者・保護者・関連諸機関との連携・協働を核とした特別ニーズのある乳幼児への家庭支援の方法を研究し、その成果は特別ニーズ保育における家庭支援の実施に一定の方向性を提示するものとなり得た。また、研究成果を公表し、焦眉の課題である保育所・幼稚園等の保育者の家庭支援の資質形成、円滑な移行に必要な家庭を基盤とする子どもの生活力向上、インクルーシブな教育システムを検討することに寄与した点で意義があった。

今後の課題として、成功事例と困難事例との比較、地域や対象者別の検討、専門機関との連携強化の方法、保育者が利用するアセスメントツールの開発が求められる。

Table4 保育者の主体的判断に基づく効果的な家庭支援の要素

領域	主体的判断促進の要素
a. 1 子どもの実態	行動・生活習慣面のアセスメント力
a. 2 保護者の支援ニーズ	共感、移行期の潜在的ニーズの気づき
b. 保育者の経験知	保育者の経験知の違い
c. 支援時期	幼児期前期、後期、移行期
d. 管理職の保育マネジメント	園内共通理解、家庭支援のタイミング
e. 共生・共育地域システム	多機関連携、保護者の参画

文献

野澤純子・藤後悦子・石田祥代（2016）「特別ニーズ保育における基本的な生活習慣に関する家庭支援モデルの構築」研究成果報告書. 科研費基盤研究（C）25381068.

大伴潔（2010）「小1 プロブレム研究推進プロジェクト報告書」東京学芸大学.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 野澤純子	4. 巻 50
2. 論文標題 保育者養成課程学生の障害理解に関する情報活用 障害児保育履修前学生を対象とした調査から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立教女学院短期大学紀要	6. 最初と最後の頁 137-144
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野澤純子・藤後悦子・石田祥代	4. 巻 59
2. 論文標題 保護者の経験知に基づく特別ニーズ保育における家庭支援の課題 インクルーシブな学校教育への円滑な移行実現を目指して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東京家政大学紀要第59集（1）	6. 最初と最後の頁 121-126
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 NOZAWA J., TOGO E. & ISHIDA S.	4. 巻 16
2. 論文標題 Difficulties related to the self-care skills of nursery school children with special needs: collaboration between nursery teachers and parents.	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 The Asian Journal of Disable Sociology	6. 最初と最後の頁 89-98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田祥代	4. 巻 12
2. 論文標題 北欧におけるインクルーシブ教育の観点からみた共生・共育の実践	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 運動障害教育・福祉研究	6. 最初と最後の頁 221-228
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野澤純子・石田祥代・藤後悦子	4. 巻 49
2. 論文標題 保育上特別な配慮の必要な子どもの身辺自立の実態と家庭支援-保育者アンケートを通して-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 立教女学院短期大学紀要	6. 最初と最後の頁 144-150
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田祥代	4. 巻 16
2. 論文標題 インクルーシブ教育の展望 スウェーデンの特別支援教育から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 発達障害支援システム研究	6. 最初と最後の頁 53 - 59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤後悦子 野澤純子 石田祥代	4. 巻 11
2. 論文標題 「気になる子」の身辺自立に関する母親の困り感と保育の場への援助要請,	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東京未来大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 139-149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤後悦子・岩崎智史	4. 巻 特別号
2. 論文標題 放課後子ども教室のスタッフが抱える困り感と問題解決に向けての工夫 : 都内S区の調査結果より.	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 未来の保育と教育 : 東京未来大学実習サポートセンター紀要	6. 最初と最後の頁 79-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 NOZAWA Junko	4. 巻 9
2. 論文標題 A Study of Professional Development on Special Needs of Nursery School Teachers. Focus on the teacher's decision making process in special support.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Asian Journal of Child Care	6. 最初と最後の頁 11, 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田祥代・是永かな子	4. 巻 15
2. 論文標題 デンマークにおける地方自治構造改革後のインクルーシブ教育の取り組みに関する報告	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 北ヨーロッパ研究	6. 最初と最後の頁 47,56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野澤純子・藤後悦子・石田祥代	4. 巻 60
2. 論文標題 フィンランドの就学移行期の発達障害の可能性のある子どもと家庭への支援 -日本における適用可能性に関する一考察-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京家政大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 85,94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 野澤純子・藤後悦子・石田祥代
2. 発表標題 保護者の経験知に基づく特別ニーズ保育における家庭支援
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤後悦子
2. 発表標題 保育者の主体的判断に基づく特別ニーズ児の家庭支援
3. 学会等名 日本保育学会第71回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤後悦子
2. 発表標題 保育者主体の家庭支援に向けて
3. 学会等名 日本保育学会第71回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 野澤純子・藤後悦子・石田祥代
2. 発表標題 保護者の経験知に基づく特別ニーズ保育における家庭支援：インクルーシブな学校教育への円滑な移行実現を目指して
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 野澤純子
2. 発表標題 医療的配慮が必要な子どもの保育（話題提供）
3. 学会等名 日本乳幼児教育学会第27回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 藤後悦子・野澤純子
2. 発表標題 保育所等における特別ニーズ児の家庭支援の要素抽出(1)
3. 学会等名 第72回日本保育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野澤純子・藤後悦子
2. 発表標題 保育所等における特別ニーズ児の家庭支援の要素抽出(2)
3. 学会等名 第72回日本保育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤後悦子・野澤純子
2. 発表標題 フィンランドにおける子どもの規範意識形成への支援について
3. 学会等名 日本臨床発達心理士会第15回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野澤純子・石田祥代・藤後悦子
2. 発表標題 フィンランドの接続期にある気になる子どもと家庭への支援
3. 学会等名 日本福祉心理学会第17回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤後悦子・野澤純子
2. 発表標題 保育者主体による気になる子どもの保護者支援
3. 学会等名 第73回日本保育学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 谷田貝公昭・大沢裕・野澤純子他	4. 発行年 2018年
2. 出版社 一藝社	5. 総ページ数 180
3. 書名 新版・幼児理解	

1. 著者名 大橋恵・藤後悦子・井梅由美子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 192
3. 書名 ジュニアスポーツコーチに知っておいてほしいこと	

1. 著者名 浅井拓久也・山本有紀・野澤純子他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 教育情報出版	5. 総ページ数 224
3. 書名 子どもの発達の連続性を支える保育の心理学	

1. 著者名 柳本雄次・河合康・石田祥代他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 福村出版	5. 総ページ数 234
3. 書名 特別支援教育一人ひとりの教育的ニーズに応じて	

1. 著者名 北島善夫・竹田明典・石田祥代他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 北樹出版	5. 総ページ数 109
3. 書名 教師と学生が知っておくべき特別支援教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	藤後 悦子 (Togo Etsuko) (40460307)	東京未来大学・こども心理学部・教授 (32816)	
研究分担者	石田 祥代 (Ishida Sachiyo) (30337852)	千葉大学・教育学部・教授 (12501)	